

受水市町ヒアリングとりまとめ（受水市町との連携や将来のあり方）

論点	受水市町の意見等		
	宇治系	木津系	乙訓系
将来的な経営状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・水需要の減少により、中長期的に経営状況はますます厳しくなる。 ・給水収入が減少傾向にある中で、水道施設の更新や耐震化を進めるための財源が不足する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設や管路の更新・耐震化が必要となり、今後経営を圧迫。 ・現時点では、抜本的な見直しの必要性はない。 ・現在、具体的な見直しの方針はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型商業施設や企業進出等により、中長期的には現在より経営は安定する見通し。 ・施設や管路の更新・耐震化に多額の費用が見込まれ厳しい経営状況になると予測。
経営基盤の強化に向けた取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託や広域化の検討を積極的に進めていく。 ・経費削減等の取組だけでなく、健全な事業経営のための適正な料金も検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・料金体系の見直しや、建設基金の運用ルールの見直しを行う予定。 ・新たに閉開栓手数料の導入や窓口業務等の民間委託による経費削減等、収入確保や支出削減に取り組む予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致。 ・適正な料金改定、効率的な施設運営の検討。 ・既に効率化の取組を実施しており、これ以上単独での効率化には限界があると考えている。
広域化（事業統合、企業団）など経営形態の見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な観点や受水市町全体の最適化からは必要かもしれないが、個々の市町のメリットを明らかにするのは困難。 ・一足飛びに事業統合や企業団への移行は難しくても京都府を中心にできる事から開始し、事実を積み上げていくことが必要。 ・中小規模の事業体にとって広域化は必要。 ・現段階では各市町の経営状況や水源割合、水道料金等に格差があるため困難。 ・今後、健全経営を維持していくためには必要な選択肢の1つ。ただし調整が困難になることが予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善に向け広域化を積極的に検討していきたい。 ・現時点では基金があり起債もなく、水需要が減少していない状況で広域化にメリットは見いだせない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は大きな効果を見込めない。 ・効率化を図るための広域連携の延長線上に広域化があると考えている。 ・将来的に減少する水需要に対応するためには水道施設の効率化を図る必要があり、京都府と受水市町が連携して取り組むことが必要。

※上記は受水市町ヒアリングにおける各市町の主な意見。